

1 貸与資格について

- (1) 働きながら県内の高等学校の定時制の課程又は通信制の課程に在学する者
- (2) 経済的理由により著しく修学が困難な者
 - ① 本人が扶養親族を有している場合
本人の年間の所得が所得税法に基づく課税対象とならない額の最高額の 192%に相当する額以下であること
 - ② 本人が被扶養者の場合
その扶養者の年間の所得が所得税法に基づく課税対象とならない額の最高額の 192%に相当する額以下であること
 - ③ ①②以外の場合
本人の年間の所得が 279 万円以下であること
- (3) 富山県奨学資金の貸与を受けていない者
- (4) 高等学校の通信制の課程及び単位制高等学校の定時制の課程に在学する者については、その者が在籍する高等学校で定められた各教科に属する科目の単位を 4 年以内で修得し、卒業の見込みがあると認められる者であって年間 18 単位以上の単位数を履修している者

2 貸与月額 14,000 円

3 本年の所得に関する書類について

貸与申請書に添付する本年の所得に関する書類については、別表のとおりです。

例えば、会社に勤務する給与所得者で家計が独立している場合、別表中のア欄の書類を添付してください。

4 貸与申請にあたっての留意事項

(1) 経常的就労について

修学奨励金は、経常的收入を得る職業に就いている者を貸与対象としており、賃金、俸給、給料、利潤、報酬、手当、賞与等名称のいかんを問わず、一定の労務提供に対する対価としての収入を将来にわたり継続的に得ることを目的として特定の仕事に就いている者（自家自営業を含む。）を対象としますが、経常的に就労の意思がなく家事手伝いや、いわゆるアルバイトの臨時的、季節的な仕事に就いている者は対象としません。

特に、所得見込額が極端に少ない者については、学校で経常的就労の有無について十分確認願います。

(2) 保証人について

保証人は、独立の生計を営む者（未成年者を除く。）であって、保証能力を有する者であることが必要です。

5 返還債務の免除について

修学奨励金の貸与を受けた者が高等学校の定時制の課程若しくは通信制の課程を卒業したとき、又はこれと同等の事由があると認められるときは、修学奨励金の返還債務が免除されます。

6 その他

- (1) 提出期限以降に、生徒の転入等により貸与申請の必要が生じた場合は、県立学校課学事係に連絡のうえ、別途指示を受けてください。
- (2) 貸与申請に必要な各様式が不足する場合は、同係に請求してください。
- (3) 不明な点やご相談がある場合は、同係まで連絡してください。

本年の所得に関する書類について

区 分		提 出 書 類	
本人が給与所得者	本人の収入が103万円超	本人が扶養親族を有する	・本人に関する別紙様式4、5
		その他 ア	・本人に関する別紙様式4
	本人の収入が103万円以下	本人が扶養者 扶養者が給与所得者	・本人に関する別紙様式4 ・扶養者に関する別紙様式4、5
		本人が被扶養者 その他	・本人に関する別紙様式4 ・扶養者に関する次の書類 (1) 別紙様式6 (2) 収入源を明らかにできる書類 (3) 所得控除見込額を明らかにできる書類
	その他	・本人に関する別紙様式4 ・本人が被扶養者でない旨証するに足る書類（様式自由）	
本人がその他の者	本人の所得が38万円超	本人が扶養親族を有する	・本人に関する次の書類 (1) 別紙様式6 (2) 収入源を明らかにできる書類 (3) 所得控除見込額を明らかにできる書類
		本人が独立生計	・本人に関する次の書類 (1) 別紙様式6 (2) 収入源を明らかにできる書類
	本人の所得が38万円以下	本人が扶養者 扶養者が給与所得者	・本人に関する別紙様式6 ・扶養者に関する別紙様式4、5
		本人が被扶養者 扶養者が給与所得者でない	・本人に関する別紙様式6 ・扶養者に関する次の書類 (1) 別紙様式6 (2) 収入源を明らかにできる書類 (3) 所得控除見込額を明らかにできる書類
		本人が独立生計	・本人に関する次の書類 (1) 別紙様式6 (2) 収入源を明らかにできる書類 ・本人が被扶養者でない旨証するに足る書類（様式自由）

令和4年度富山県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金新規貸与申請者一覧表

学校名

No.

番号	フリガナ 氏名	学年 (年次)	令和3年の所得見込額 円	経常的 就労の有無	扶養親族の 有無	本人が被扶養者 か否か	富山県奨学資金 貸与の有無	備考
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

備考 分校、通信制又は修業年限が3年の生徒については、備考欄にその旨記入すること。

別紙様式 2

富山県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金新規貸与申請者推薦調書

学校・校長名

No.

推薦 順位	氏 名	難・科・ 年(軟)	職 業 (勤務先)	家庭状況等	人物・学力等に関する 校長の意見

備考 推薦順位は、学校每一連番号とすること。

様式第1号(第2条関係)

修学奨励金貸与申請書			
富山県知事 殿		年 月 日	
		本人氏名	
		年 月 日 生	
		法定代理人	
富山県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金貸与条例に基づき修学奨励金の貸与を受けたいので関係書類を添えて申請します。			
貸与額	月額	円	貸与期間 年 月から 年 月まで
在学する高校及び学科学年			
職業(勤務先)			
住所			
奨学金等の貸与又は給与の有・無	名称	金額(月額)	
保証人	氏名及び生年月日	年 月 日 生	
	住所		
	本人との関係		
	職業(勤務先)	年収	円
貸与を申請する理由			

注1 申請者が未成年の場合は、本人の欄の下に、法定代理人の氏名を記載すること。

2 保証人は、1人とする。

様式第2号(第2条関係)

保 証 書

本 人 住 所

氏 名

上記の者が修学奨励金の貸与を受けましたときは、その保証人として、富山県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金貸与条例及び富山県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金貸与条例施行規則の規定に基づき修学奨励金の返還債務を履行することを保証します。

年 月 日

富山県知事 殿

保証人 住 所

氏 名

別紙様式 4

給 与 等 支 払 見 込 証 明 書

住 所
氏 名

支払月	給与 (含諸手当)	賞与等	現物給与	合 計	備 考
1月	円	円		円	
2月					
3月					
4月					
5月					
6月					
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
合計					

上記の者に対する本年の給与等支払見込について上記のとおり証明します。

年 月 日

雇 用 主 住 所
氏 名

給与等支払見込証明書

住所

氏名

給与等支払見込額 (1月～12月)	給与(含諸手当)	円
	賞与等	
	現物給与	
	合計①	
上記①から 所得控除される 額	社会保険料控除	
	生命保険料 //	
	地震保険料 //	
	勤労学生 //	
	配偶者特別 //	
	扶養 //	
	基礎 //	
	その他 (
	(
合計		

上記の者に対する本年の給与等支払見込について上記のとおり証明します。

年 月 日

雇用主 住所
氏名

年 間 所 得 見 込 届 出 書

年 月 日

富山県知事 殿

住 所

氏 名

本年の年間所得見込について、下記のとおり届け出ます。

記

1 年間所得見込額 円

2 職 業

3 その他特記事項

1 貸与資格について

- (1) 働きながら県内の高等学校の定時制の課程又は通信制の課程に在学する者
- (2) 経済的理由により著しく修学が困難な者
 - ① 本人が扶養親族を有している場合
本人の年間の所得が所得税法に基づく課税対象とならない額の最高額の 192%に相当する額以下であること
 - ② 本人が被扶養者の場合
その扶養者の年間の所得が所得税法に基づく課税対象とならない額の最高額の 192%に相当する額以下であること
 - ③ ①②以外の場合
本人の年間の所得が 279 万円以下であること
- (3) 富山県奨学資金の貸与を受けていない者
- (4) 高等学校の通信制の課程及び単位制高等学校の定時制の課程に在学する者については、その者が在籍する高等学校で定められた各教科に属する科目の単位を 4 年以内で修得し、卒業の見込みがあると認められる者であって年間 18 単位以上の単位数を履修している者

2 貸与月額 14,000 円

3 令和 3 年及び令和 4 年の所得に関する書類について

継続貸与申請書に添付する令和 3 年及び令和 4 年の所得に関する書類については、別表のとおりです。

例えば、会社に勤務する給与所得者で家計が独立している場合、(1) のア欄及び (2) のア欄の書類を添付することになります。

4 経常的就労について

修学奨励金は、経常的収入を得る職業に就いている者を貸与対象としており、賃金、俸給、給料、利潤、報酬、手当、賞与等名称のいかんを問わず、一定の労務提供に対する対価としての収入を将来にわたり継続的に得ることを目的として特定の仕事に就いている者（自家自営業を含む。）を対象としますが、経常的に就労の意思がなく家事手伝いや、いわゆるアルバイトの臨時的、季節的な仕事に就いている者は対象としません。

特に、令和 4 年の所得見込額が極端に少ない者については、学校で経常的就労の有無について十分確認願います。

5 返還債務の免除について

修学奨励金の貸与を受けた者が高等学校の定時制の課程若しくは通信制の課程を卒業したとき、又はこれと同等の事由があると認められるときは、修学奨励金の返還債務が免除されます。

6 その他

- (1) 貸与の取消し等が必要な事由が生じた場合は、速やかに県立学校課学事係に連絡のうえ、別途指示を受けてください。
- (2) 貸与申請に必要な各様式が不足する場合は、同係に請求してください。
- (3) 不明な点やご相談がある場合は、同係まで連絡してください。

(1) 令和3年の所得に関する書類について

区 分		提 出 書 類	
本人が給与所得者	本人が被扶養者	扶養者が給与所得者	・本人及び扶養者の源泉徴収票の写し
		その他	・本人の源泉徴収票の写し ・扶養者に関する次の書類 (1) 別紙様式3 (2) 収入源を明らかにできる書類 (3) 所得控除額を明らかにできる書類
	その他 ア	・本人の源泉徴収票の写し	
本人がその他の者	本人が被扶養者	扶養者が給与所得者	・本人に関する次の書類 (1) 別紙様式3 (2) 収入源を明らかにできる書類 (3) 所得控除額を明らかにできる書類 ・扶養者の源泉徴収票の写し
		その他	・本人及び扶養者に関する次の書類 (1) 別紙様式3 (2) 収入源を明らかにできる書類 (3) 所得控除額を明らかにできる書類
	その他	・本人に関する次の書類 (1) 別紙様式3 (2) 収入源を明らかにできる書類 (3) 所得控除額を明らかにできる書類	

令和 4 年度富山県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金継続貸与申請者一覧表

学校名

No.

番号	決定番号	フリガナ 氏 名	学年 (年次)	本年の所得見込額 円	経常的就労の 有無	扶養親族の 有無	本人が被扶養者 か否か	備 考
1	—							
2	—							
3	—							
4	—							
5	—							
6	—							
7	—							
8	—							
9	—							
10	—							

- 備考
- 1 決定番号順に記入すること。
 - 2 分校、通信制又は修業年限が3年の生徒については、備考欄にその旨記入すること。
 - 3 最終頁最下「備考」欄に、各学年毎の申請者数及び合計を記入すること。

富山県高等学校定時制課程及び通信制課程
修学奨励金継続貸与申請書

年 月 日

富山県知事 殿

決定番号 — —

住所

氏名

富山県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金の貸与を、令和4年度も継続して受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

- 1 学校、課程及び学科名
- 2 学年（年次）
- 3 職業（勤務先）
- 4 令和3年及び令和4年の所得に関する書類 別紙のとおり

注 氏名欄は本人が署名すること。

所得及び資産等証明書

年 月 日

世帯主氏名

世帯主住所

生徒氏名

高等学校 全日制 課程 科 年
定時制

① 税義務者氏名 (申請者側記入欄)		② [] 年中の所得			配偶者 控除・ 扶養控 除した 人員数	道府県・市 町村民税 (特別区民 税を含む) の税額
		総所得金額		山林・退職 所得		
続柄	氏名	給与所得	給与以外 の所得			
		(円) 円	円	山林 円 退職 円	人	円
		(円) 円	円	山林 円 退職 円	人	円
		(円) 円	円	山林 円 退職 円	人	円
		(円) 円	円	山林 円 退職 円	人	円
		(円) 円	円	山林 円 退職 円	人	円
不動産	宅地	m ²		家屋	m ²	
	田畑	a		その他		
	山林	a				
生活保護法適用の有無 種類及び扶助料の額		有・無	有の場合 その種類	扶助料の額		円
課税賦課の減免又は 猶予の有無及びその理由		免除、一部免除、猶 予		減免又は猶予 の理由		

上記のとおり相違ないことを証明する。

年 月 日

市町村長

給 与 等 支 払 見 込 証 明 書

住 所
氏 名

支払月	給与 (含諸手当)	賞与等	現物給与	合 計	備 考
1月	円	円		円	
2月					
3月					
4月					
5月					
6月					
7月					
8月					
9月					
10月					
11月					
12月					
合計					

上記の者に対する本年の給与等支払見込について上記のとおり証明します。

年 月 日

雇 用 主 住 所
氏 名

給 与 等 支 払 見 込 証 明 書

住 所

氏 名

給与等支払見込額 (1月～12月)	給与(含諸手当)	円
	賞与等	
	現物給与	
	合 計 ①	
上記①から 所得控除される 額	社会保険料控除	
	生命保険料 //	
	地震保険料 //	
	勤労学生 //	
	配偶者特別 //	
	扶養 //	
	基礎 //	
	その他 (
	(
合 計		

上記の者に対する本年の給与等支払見込について上記のとおり証明します。

年 月 日

雇 用 主 住 所
氏 名

年 間 所 得 見 込 届 出 書

年 月 日

富山県知事 殿

住 所
氏 名

本年の年間所得見込について、下記のとおり届け出ます。

記

1 年間所得見込額 円

2 職 業

3 その他特記事項